

岡山県公報		発行 岡山県		目次
				
目次		担当課（室）		
○ 証紙代金収納計器による自動車取得税及び自動車税の徴収に関する条例施行規則の一部を改正する規則 （県例規集登載） 【規則】 ○ 保育士登録関係手数料の徴収事務の委託 ○ 土地改良事業計画の変更の認可 ○ 道路の区域変更 ○ 道路の供用開始 【公告】 ○ 特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請 ○ 一般競争入札の実施 ○ 公共測量の実施 ○ 一般競争入札の実施 ○ 落札者等の決定		税務課 子ども未来課 耕地課 道路整備課 〃 県民生活交通課 農政企画課 監理課 用度課 警察本部会計課		
				目次
				担当課（室）

令和元年7月12日 岡山県公報 第12108号

◎岡山県規則第四十号

証紙代金収納計器による自動車取得税及び自動車税の徴収に関する条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和元年七月十二日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太

証紙代金収納計器による自動車取得税及び自動車税の徴収に関する条例施行規則の一部を改正する規則

証紙代金収納計器による自動車取得税及び自動車税の徴収に関する条例施行規則（昭和四十六年岡山県規則第五十七号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

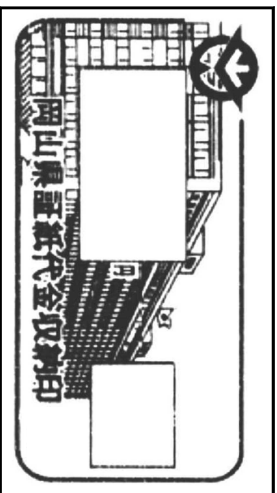
証紙代金収納計器による自動車税の徴収に関する条例施行規則

第一条中「証紙代金収納計器による自動車取得税及び自動車税の徴収に関する条例」を「証紙代金収納計器による自動車税の徴収に関する条例」に改める。

第十六条中「自動車取得税額又は」を削る。

様式第一号を次のように改める。

様式第一号（第2条関係）



様式第二号、様式第四号及び様式第九号中「証紙代金収納計器による自動車取得税及び自動車税の徴収に関する条例施行規則」を「証紙代金収納計器による自動車税の徴収に関する条例施行規則」に改める。

様式第十号中「自動車取得税及び自動車税に係る」を削り、「証紙代金収納計器による自動車取得税及び自動車税の徴収に関する条例施行規則」を「証紙代金収納計器による自動車税の徴収に関する条例施行規則」に、「1.08」を「1.1」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、令和元年十月一日から施行する。

(経過措置)

2 この規則による改正前の証紙代金収納計器による自動車取得税及び自動車税の徴収に関する条例施行規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

令和元年7月12日 岡山県公報 第12108号

◎岡山県告示第三百二十六号

地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百五十八条第一項の規定により、徴収の事務を次のとおり委託した。

令和元年七月十二日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 委託した事務の内容

岡山県保健福祉関係手数料徴収条例（平成十二年岡山県条例第二十六号）に基づく保育士の登録の申請に対する審査並びに保育士登録証の書換え交付及び再交付に係る手数料（以下「保育士登録関係手数料」という。）の徴収の事務

二 委託した収入の種類

保育士登録関係手数料

三 委託を受けた者の住所及び名称

東京都千代田区麹町一丁目六番地二

社会福祉法人日本保育協会

四 委託を受けた事務を行う場所

東京都千代田区麹町一丁目六番地二 アーバンネット麹町ビル六階

登録事務処理センター事務所

五 委託の期間

平成三十一年四月一日から令和二年三月三十一日まで

令和元年7月12日 岡山県公報 第12108号

◎岡山県告示第三百二十七号

土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第四十八条第一項の規定により、土地改良事業（計画の変更）を次のとおり認可した。

令和元年七月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 土地改良事業を行う者の名称

児島湾土地改良区

二 地区名及び工種

地区名

工 種

西七区4号

かんがい排水

内尾南

〃

西七区支線102号

〃

三 認可年月日

令和元年五月十四日

令和元年7月12日 岡山県公報 第12108号

◎岡山県告示第三百二十八号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

その関係図面は、岡山県土木部道路整備課において告示の日から二十日間一般の縦覧に供する。

令和元年七月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 太

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線 名 福本和気線
- 三 道路の区域

区 域	新旧別	幅員（メートル）	延長（メートル）
美作市井口字土手ノ内八五番七地先から 美作市井口字土手ノ内八四番三地先まで	新	一四・〇〃 二八・〇	三五・〇
美作市井口字土手ノ内八五番七地先から 美作市井口字土手ノ内八四番三地先まで	旧	一三・〇〃 二二・〇	三五・〇

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線 名 湯原奥津線
- 三 道路の区域

区 域	新旧別	幅員（メートル）	延長（メートル）
真庭市社字馬場ノ上六五二番二地先から 真庭市社字馬場ノ上六五二番一地先まで	新	一五・五〃 一六・一	三〇・九

真庭市社字馬場ノ上六五二番二地先から 真庭市社字馬場ノ上六五二番一地先まで
旧
四・五 四・七
三〇・九

令和元年7月12日 岡山県公報 第12108号

◎岡山県告示第三百二十九号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定により、道路の供用を次のとおり開始する。

その関係図面は、岡山県土木部道路整備課において告示の日から二十日間一般の縦覧に供する。

令和元年七月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 太

県道		道路の 種類
路線名	区間	供用開始 年月日
湯原奥津線	美作市井口字土手ノ内八五番七地先から 美作市井口字土手ノ内八四番三地先まで	令和元年七 月十二日
真庭市社字馬場ノ上六五二番二地先から 真庭市社字馬場ノ上六五二番一地先まで		

令和元年7月12日 岡山県公報 第12108号

〔二七三〕特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第四項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請があつた。

令和元年七月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 申請のあつた年月日

令和元年七月五日

二 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人井原はばたき会

三 代表者の氏名

中島 知子

四 主たる事務所の所在地

井原市高屋町二〇一二番地一

五 定款に記載された目的

この法人は、さまざまな障害を持つ人たちの意向を尊重して、多様な福祉サービスが総合的に提供されるよう創意工夫することにより、障害者が地域社会において個人の尊厳を保持しつつ自立した生活を営むことができるように支援することを目的とする。

六 変更する事項

会議に関する事項

〔二七四〕政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札を実施する。

令和元年七月十二日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太

1 調達内容

(1) 購入等件名

岡山県農林水産総合センターで使用する電気の調達

(2) 仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期間

令和元年10月1日から令和4年9月30日まで

(4) 納入場所及び予定数量

施設名	所在地	納入期間における 使用予定電力量
農林水産総合センター 農業研究所	赤磐市神田沖1174-1	3,123,000kwh
農林水産総合センター 生物科学研究所	加賀郡吉備中央町吉川 7549-1	5,808,000kwh
農林水産総合センター 畜産研究所 (管理棟)	久米郡美咲町北2272	681,000kwh
農林水産総合センター 畜産研究所 (養豚ゾーン)	久米郡美咲町北2272	414,000kwh
農林水産総合センター 畜産研究所 (大家畜ゾーン)	久米郡美咲町北2272	1,122,000kwh

農林水産総合センター 畜産研究所（まきばの館）	久米郡美咲町北2272	813, 000kwh
農林水産総合センター 森林研究所 林業研究室	勝田郡勝央町植月中1001	147, 000kwh
農林水産総合センター 森林研究所 木材加工研究室	真庭市勝山1884－2	435, 000kwh
農林水産総合センター 水産研究所	瀬戸内市牛窓町鹿忍 6641－6	1, 392, 000kwh
農林水産総合センター 水産研究所 内水面研究室	津山市二宮1878－1	84, 000kwh

(5) 入札方法

入札に当たっては、(4)の10施設を一括で一入札単位とする。入札説明書に示す方法に従って計算した、施設ごとの参考総価金額の10施設分の3年分の合計金額をもって、入札金額とすること。

(6) その他

(4)の使用予定電力量は、平成30年4月から平成31年3月までの使用実績等に基づき算定した3年分の使用予定電力量であり、天候等により変動する。

2 競争入札参加資格

次の要件のいずれにも該当する者とする。

(1) 令和元年度に県が発注する物品の調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格（平成31年岡山県告示第30号（物品の売買、修理等の調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等。以下「資格告示」という。）に定める資格をいう。）を得ている者で、格付区分が

岡山県公報 第12108号 令和元年7月12日

Aであるものであること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。

(3) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札（条件付）参加資格者の資格審査要領（平成19年岡山県告示第306号）の規定による入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。

(4) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札（条件付）参加除外等要領に基づく入札参加除外の措置を受けている者でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定により小売電気事業の登録を受けている者であること。

(7) 二酸化炭素排出原単位（調整後排出係数適用）、未利用エネルギーの活用及び再生可能エネルギーの導入に関し、入札説明書で示す入札参加条件を満たしている者であること。

(8) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づく指名除外の措置を受けている者でないこと。

3 競争入札参加資格の申請手続

この一般競争入札への参加を希望する者で、2(1)の資格を得ていないものは、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

(1) 申請書の入手先、提出先及び問い合わせ先

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県出納局用度課管理班（岡山県庁2階）

電話（086）226-7537

(2) 申請書の提出期限

令和元年8月20日（火） 午後4時

4 契約条項を示す場所等

令和元年7月12日 岡山県公報 第12108号

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒709－0801 赤磐市神田沖1174番 1 号

岡山県農林水産総合センター総務課経理班

電話 (086) 955－0272

(2) 入札説明書の交付期間及び交付方法

ア 交付期間

令和元年7月12日（金）から同年8月23日（金）まで（岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

イ 交付方法

(1)の場所にて交付する。

また、岡山県農林水産総合センターのホームページ (<http://www.pref.okayama.jp/site/22/>) からダウンロードすることもできる。

(3) 入札書の提出方法

入札書の提出は、持参又は郵便若しくは信書便による送付（以下「郵送等」という。）によるものとする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和元年9月5日（木） 午前10時

ただし、郵送等による場合にあつては、令和元年9月4日（水）午後5時を受領期限とする。

イ 場所

赤磐市神田沖1174番 1 号

岡山県農林水産総合センター 1 階第4会議室

ただし、郵送等による場合にあつては、(1)の場所に提出するものとする。

ウ その他

持参の場合にあつては、入札開始前及び開札開始後においては、入札書の提出を受け付けない。

5 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加申出書及び入札説明書

で指定する添付書類を令和元年8月23日（金）午後5時までに、4（1）の場所に提出（郵送等によるものを含む。）しなければならない。

また、入札参加希望者は、契約担当者から提出した書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

6 その他

（1） 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

（2） 入札保証金
岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第131条及び第133条の規定による。

（3） 契約保証金
岡山県財務規則第153条及び第155条の規定による。

（4） 入札の無効
この公告に示した競争入札参加資格のない者とした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者とした入札その他岡山県財務規則第140条各号に掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

（5） 契約書作成の要否
要

（6） 落札者の決定方法
岡山県財務規則第137条第1項の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

（7） その他
詳細は、入札説明書による。

7 Summary

（1） Name and quantity of the products to be purchased :
Electricity for Okayama Prefectural Technology Center for Agriculture,
Forestry and Fisheries, Research Institute buildings
14, 019, 000 kwh

（2） Delivery period :
From 1 October, 2019 through 30 September, 2022

（3） Delivery place :

Okayama Prefectural Technology Center for Agriculture, Forestry and Fisheries, Research Institute for Agriculture (main building)
1174—1 Koudaoki, Akaiwa—shi
Okayama Prefectural Technology Center for Agriculture, Forestry and Fisheries, Research Institute for Biological Sciences
7549—1 Yoshikawa, Kibichuo—cho, Kaga—gun
Okayama Prefectural Technology Center for Agriculture, Forestry and Fisheries, Research Institute for Livestock Science
(Administrative building)
2272 Kita, Misaki—cho, Kume—gun
Okayama Prefectural Technology Center for Agriculture, Forestry and Fisheries, Research Institute for Livestock Science (Pig Zone)
2272 Kita, Misaki—cho, Kume—gun
Okayama Prefectural Technology Center for Agriculture, Forestry and Fisheries, Research Institute for Livestock Science (Cattle Zone)
2272 Kita, Misaki—cho, Kume—gun
Okayama Prefectural Technology Center for Agriculture, Forestry and Fisheries, Research Institute for Livestock Science (Makibanoyakata)
2272 Kita, Misaki—cho, Kume—gun
Okayama Prefectural Technology Center for Agriculture, Forestry and Fisheries, Research Institute for Forest and Forest Products Forestry Laboratory
1001 Uetsukinaka, Shoo—cho, Katsuta—gun
Okayama Prefectural Technology Center for Agriculture, Forestry and Fisheries, Research Institute for Forest and Forest Products Timber Processing Research Laboratory
1884—2 Katsuyama, Maniwa—shi
Okayama Prefectural Technology Center for Agriculture, Forestry and Fisheries, Research Institute for Fisheries Science
6641—6 Kashino, Ushimado—cho, Setouchi—shi

Okayama Prefectural Technology Center for Agriculture, Forestry and
Fisheries, Research Institute for Fisheries Science Inland Waters
Laboratory

1878-1 Ninomiya, Tsuyama-shi

(4) Time limit for tender :

10:00 A.M. 5 September, 2019 (by mail 5:00 P.M. 4 September, 2019)

(5) Contact point for the notice :

General Affairs Division, Okayama Prefectural Technology Center for
Agriculture, Forestry and Fisheries Research Institute

1174-1 Koudaoki, Akaiwa-shi, Okayama-ken, 709-0801, Japan

TEL 086-955-0272 (direct dial)

令和元年7月12日 岡山県公報 第12108号

〔二七五〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第一項の規定により、倉敷市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和元年七月十二日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太

測量区域	倉敷市、笠岡市、 総社市、浅口市、 浅口郡里庄町及び 小田郡矢掛町全域
測 量 の 種 類	公共測量（デジタル空中写真 撮影及び写真地図作成）
測 量 期 間	令和元年六月二十日から令和 二年三月三十一日まで

〔二七六〕政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札を実施する。

令和元年七月十二日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

1 調達内容

- (1) 購入物品名及び数量
走査型白色干渉計 1 式
- (2) 購入物品の特質等
- (3) 納入説明書及び機器規格仕様書（以下「納入説明書等」という。）による。
令和 2 年 2 月 28 日（金）
- (4) 納入場所
納入説明書による。
- (5) 入札方法

入札金額は、調達物品の本体価格のほか、輸送費及び入札説明書等に記載する作業等納入に要する一切の諸経費を含めた額とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

次の要件のいずれにも該当する者とする。

- (1) 令和元年度に県が発注する物品の調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第372号）の規定が適用される契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格（平成31年岡山県告示第30号（物品の売買、修理等の調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等。

以下「資格告示」という。）に定める資格をいう。）を得ている者で、格付区分が A であるものであること。

- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の 4 第 2 項の規定に該当しな

岡山県公報 第12108号 令和元年7月12日

い者であること。

(3) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札（条件付）参加資格者の資格審査要領（平成19年岡山県告示第306号）の規定による入札参加の停止の処置を受けている者でないこと。

(4) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札（条件付）参加除外等要領に基づく入札参加除外の処置を受けている者でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

3 競争入札参加資格の申請手続

この一般競争入札への参加を希望する者で、2(1)の資格を得ていないものは、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

(1) 申請書の入手先、提出先及び問い合わせ先

〒700－8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県出納局用度課管理班（岡山県庁2階）

電話（086）226－7538

(2) 申請書の提出期限

令和元年8月13日（火） 正午

4 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒700－8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県出納局用度課調達班（岡山県庁地下1階）

電話（086）226－7540

(2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法

ア 交付期間

令和元年7月12日（金）から同年8月13日（火）まで（岡山県の休日定める

条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。）

イ 交付方法

(1) の場所にて交付する。

また，郵送による交付を希望する場合は，交付に必要な期間を十分に考慮し，返信用封筒及び返信に必要な切手等を同封し，(1) の場所に請求すること。なお，交付する入札説明書等は，縦297ミリメートル，横210ミリメートル，重さ110グラムであるので，注意すること。

(3) 入札書の提出方法

入札書の提出は，持参又は郵便若しくは信書便による送付（以下「郵送等」という。）によるものとする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和元年8月21日（水） 13時40分

ただし，郵送等による場合にあつては，令和元年8月20日（火）17時を受領期限とする。

イ 場所

岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県出納局用度課地下1階入札室

ただし，郵送等による場合にあつては，(1) の場所に提出するものとする。

ウ その他

持参の場合にあつては，入札開始前及び開札開始後においては，入札書の提出を受け付けない。

5 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は，一般競争入札参加申出書及び入札説明書で指定する添付書類を令和元年8月13日（火）17時までに，4(1) の場所に提出（郵送等によるものを含む。）しなければならない。

また，入札参加希望者は，契約担当者から提出した書類等に関し説明を求められた場合には，それに応じなければならない。

6 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第131条及び第133条の規定による。

(3) 契約保証金

岡山県財務規則第153条及び第155条の規定による。

(4) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札，入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他岡山県財務規則第140条各号に掲げる入札に係る入札書は，無効とする。

(5) 契約書作成の要否
要

(6) 落札者の決定方法

岡山県財務規則第137条第1項の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他
詳細は，入札説明書による。

7 Summary

(1) Name and quantity of the products to be purchased :
Scanning white light interferometer 1 Unit

(2) Delivery date :
By 28 February (Friday) , 2020

(3) Delivery place :
Specified in the bid explanation form

(4) Time limit for tender :
1 :40 P.M. 21 August (Wednesday) , 2019

(5) Contact point for the notice :
Okayama Prefectural Government Office, Treasury Bureau, Office
Supplies Division

2－4－6, Uchi sange, Kita－ku, Okayama－shi, Okayama－ken, 700－8570,
Japan

TEL 086－226－7540

令和元年7月12日 岡山県公報 第12108号

〔二七七〕 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）に基づき、特定調達契約につき、次のとおり落札者等を決定した。

令和元年七月十二日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 調達件名

岡山県総合捜査情報システム開発業務

二 契約期間

令和元年七月三日から令和二年三月三十一日まで

三 契約に関する事務を担当する課等の名称及び所在地

岡山県警察本部刑事部刑事企画課

岡山市北区内山下二丁目四番六号

四 落札者を決定した日

令和元年六月二十七日

五 落札者の名称及び住所

北港情報サービス株式会社

大阪府吹田市豊津町八番地七

六 落札金額

二九、七四三、二〇〇円（うち消費税額及び地方消費税の額二、二〇三、二〇〇円）

七 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

八 入札公告日

令和元年五月十七日